

平成24年度予算

2,937億円



平成25年度沖縄振興予算概算要求

一般要求: 2,661億円 ---
 重点要求: 291億円
 特別重点要求: 17億円
 復興枠: 76億円
 総額 3,045億円

組替え基準を踏まえ、1割減。

アジア・太平洋地域の玄関口として大きな潜在力を有する沖縄は日本に広がるフロンティアの1つ。その潜在力を存分に引き出すことが日本再生の原動力にもなり得るものであり、「日本再生戦略」に関連する施策として重点要求・特別重点要求。

沖縄振興一括交付金

「日本再生戦略」を踏まえ、沖縄の実情に即してよりの確かつ効果的に施策を展開するため、沖縄振興に資する事業を県が自主的な選択に基づいて実施。

沖縄振興特別推進交付金(ソフト)

(前年度: 803億円)

・一般要求として722億円を要求するに加え、「日本再生戦略」に関連するものとして、82億円を要求(重点要求)。

沖縄振興公共投資交付金(ハード)

(前年度: 771億円)

・一般要求として694億円を要求するに加え、「日本再生戦略」に関連するものとして、116億円を要求(重点要求)。

その他の主な要求事項

那覇空港滑走路増設事業(新規)、小禄道路、那覇港・石垣港における旅客船バースなど、道路や港湾の整備等の国直轄事業を中心とした**公共事業**関係費等: 1,149億円(前年度: 1,111億円)

那覇空港滑走路増設事業(新規): 沖縄空港予算額約74億円の内数

那覇空港滑走路増設事業については、沖縄振興基本方針において、「現在行われている環境影響評価法に基づく手続きが完了した後は、適切な財源の確保を前提とした第二滑走路の整備を図る」とされていることを踏まえ、空港整備勘定等の公共事業予算、その他の沖縄振興予算を活用することにより事業全体の財源を捻出することとし、事業着手に向けて、その詳細については、予算編成過程において引き続き関係省庁とともに検討を行う。

県土の均衡ある発展を図るための**北部振興**事業の推進: 50億円(前年度: 50億円)

沖縄になお多く残る**不発弾等の処理**を進めるため、探査事業の内容の充実、石垣島一時保管庫の新設等を実施: 25億円(前年度: 24億円)

沖縄科学技術大学院大学における教育研究環境の整備及び国際的に卓越した科学技術に関する教育研究事業等の推進: 136億円(前年度: 104億円)

沖縄振興開発金融公庫が特例業務として行う新事業創出促進のための追加出資金: 9億円(皆増)

新たな公共交通システムの在り方の検討のため、事業の整備効果についての定量的な測定や利用需要喚起方策についてより詳細な検討を行う**鉄軌道等導入課題検討基礎調査**を実施: 3億円(前年度: 1億円)

平成25年度 内閣府沖縄担当部局概算要求のポイント

1. 沖縄振興予算の総額

- ・ 原則1割減とする組替え基準を踏まえ、一般要求として2,661億円を要求。
- ・ さらに、アジア・太平洋地域の玄関口として大きな潜在力を有する沖縄は日本に広がるフロンティアの一つとなっており、その潜在力を存分に引き出すことが、日本再生の原動力にもなり得るものであり、「日本再生戦略」に関連する施策として、308億円を要求（重点要求・特別重点要求）。
- ・ これら一般要求、重点要求、特別重点要求と復興枠（76億円）を合わせ、3,045億円を要求。

2. 沖縄振興一括交付金

- ・ 沖縄の実情に即してよりの確かつ効果的に施策を展開するため、沖縄振興に資する事業を県が自主的な選択に基づいて実施できる一括交付金制度。

沖縄振興特別推進交付金（ソフト）

- ・ 一般要求として、722億円を要求するのに加え、「日本再生戦略」に関連するものとして、82億円を要求（重点要求）。

沖縄振興公共投資交付金（ハード）

- ・ 一般要求として、694億円を要求するのに加え、「日本再生戦略」に関連するものとして、116億円を要求（重点要求）。

3. その他の主な要求

公共事業関係費等：1,149億円

- ・ 那覇空港滑走路増設事業（新規）^{おろく}小禄道路や那覇港・石垣港における旅客船バースなど産業・観光の発展を支える道路や港湾、農業振興のために必要な生産基盤などの社会資本の整備、県民生活を支える学校施設の耐震化や災害に強い県土づくりなどを実施するため、国直轄事業を中心とした公共事業関係費等を計上。

那覇空港滑走路増設事業（新規）：沖縄空港予算総額約74億円の内数

那覇空港滑走路増設事業については、沖縄振興基本方針（平成24年5月11日内閣総理大臣決定）において、「現在行われている環境影響評価法に基づく手続きが完了した後は、適切な財源の確保を前提とした第二滑走路の整備を図る」とされていることを踏まえ、空港整備勘定等の公共事業予算、その他の沖縄振興予算を活用することにより事業全体の財源を捻出することとし、事業着手に向けて、その詳細については、予算編成過程において引き続き関係省庁とともに検討を行う。

北部振興事業：50億円

- ・ 県土の均衡ある発展を図るため、北部地域の連携促進と自立的発展の条件整備として、産業振興や定住条件の整備等を行う北部振興事業を実施。

不発弾等対策経費：25億円

- ・ 沖縄になお多く残る不発弾等の処理を進めるため、民間工事における不発弾等の探査事業の内容の充実、石垣島一時保管庫の新設等を実施。

沖縄科学技術大学院大学関連経費：136億円

- ・ 沖縄の振興と自立的発展、世界の科学技術の向上を図るため、平成24年9月に開学した沖縄科学技術大学院大学において、第三研究棟等の教育研究環境を整備するとともに、国際的に卓越した科学技術に関する教育研究を推進。

沖縄振興開発金融公庫出資金：9億円

- ・ 沖縄の産業振興と雇用の創出を図るため、沖縄振興開発金融公庫が、特例業務として行う新事業創出促進のための出資金の財源として追加出資を行う。

鉄軌道等導入課題検討基礎調査：3億円

- ・ 新たな公共交通システムの在り方の検討のため、想定ルート案に基づいた事業採算性の試算等を行ったこれまでの調査結果等を踏まえ、事業の整備効果についての定量的な測定や利用需要喚起方策等についてより詳細な検討を行う調査を実施。

平成25年度内閣府沖縄担当部局予算概算要求額

(単位：百万円、%)

事 項	平成25年度				前 年 度 予 算 額	対 前 年 度 比	
	一般要求額	重点要求額	復興特会 要求額	計		増△減額	比 率
1 沖縄振興交付金事業推進費	141,588	19,724	0	161,311	157,456	3,856	102.4
(1) 沖縄振興特別推進交付金	72,183	8,157	0	80,340	80,340	0	100.0
(2) 沖縄振興公共投資交付金	69,404	11,567	0	80,971	77,116 (5,610)	3,856	105.0
2 公共事業関係費等	101,590	5,738	7,572	114,900	111,107 (2,464)	3,793	103.4
(1) 公共事業関係費	99,871	5,738	2,512	108,121	106,051 (3,146)	2,070	102.0
(2) 沖縄教育振興事業費	1,719	0	5,060	6,779	5,056	1,723	134.1
3 駐留軍用地跡地利用推進経費	69	0	0	69	71	△1	97.9
4 沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業費	1,953	0	0	1,953	2,607	△655	74.9
5 沖縄北部連携促進特別振興事業費	2,500	0	0	2,500	2,500	0	100.0
6 戦後処理経費	2,627	0	0	2,627	2,480	147	105.9
(1) 不発弾等対策経費	2,480	0	0	2,480	2,350	130	105.5
(2) 対馬丸遭難学童遺族給付経費	12	0	0	12	13	△1	89.6
(3) 対馬丸平和祈念事業経費	15	0	0	15	10	5	149.4
(4) 位置境界明確化経費	11	0	0	11	10	1	109.5
(5) 沖縄戦関係資料閲覧室事業経費	14	0	0	14	14	0	98.2
(6) 所有者不明土地問題の解決に向けた予備的調査	94	0	0	94	81	13	115.9
7 沖縄科学技術大学院大学学園関連経費	9,142	4,484	0	13,626	10,379	3,247	131.3
(1) 沖縄科学技術大学院大学学園運営費	8,942	2,278	0	11,220	9,685	1,535	115.9
(2) 沖縄科学技術大学院大学学園施設整備費	200	2,206	0	2,406	694	1,712	346.6
8 沖縄振興開発金融公庫補給金	1,018	0	0	1,018	1,404	△386	72.5
9 沖縄振興開発金融公庫出資金	0	900	0	900	0	900	皆増
10 鉄軌道等導入課題検討基礎調査	300	0	0	300	100	200	299.1
11 沖縄振興推進調査費	90	0	0	90	90	0	100.0
12 その他の経費	5,241	0	0	5,241	5,525	△284	94.9
合 計	266,117	30,846	7,572	304,535	(うち復興特 会分 5,610) 293,719	10,816	103.7

※ 地域主権戦略大綱（平成22年6月22日閣議決定）に沿って、拡充に向けた全国制度の検討が行われることになっており、その検討状況を踏まえつつ、沖縄振興公共投資交付金についても同様に検討する必要があるため、拡充分については事項要求としている。

※ 特別会計改革等の実施により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、予算編成過程において検討し、必要な措置を講ずることとされており、当該経費にかかる要求は事項要求としている。

※ 四捨五入の関係で、合計等は必ずしも一致しない。

(別紙)

公 共 投 資

(単位：百万円、%)

事 項	平成25年度				前 年 度 予 算 額	対前年度比	
	一 般 要 求 額	重 点 要 求 額	復 興 特 会 要 求 額	合 計		増△減額	比 率
○ 公共事業関係費	99,871	5,738	2,512	108,121	(2,464) 106,051	2,070	102.0
1 治山治水	4,478	98	0	4,576	4,987	△ 411	91.8
治水	4,055	51	0	4,106	4,515	△ 409	90.9
治山	412	47	0	459	461	△ 2	99.6
海岸	11	0	0	11	11	0	100.0
2 道 路	28,260	938	759	29,957	(2,038) 29,032	925	103.2
3 港湾空港	21,546	0	0	21,546	21,846	△ 300	98.6
港湾	14,100	0	0	14,100	14,400	△ 300	97.9
空港	7,446	0	0	7,446	7,446	0	100.0
4 住宅都市環境	6,795	0	0	6,795	(152) 6,417	378	105.9
5 水道廃棄物処理等	6,509	56	1,472	8,037	8,357	△ 320	96.2
水道	1,431	0	1,472	2,903	2,328	575	124.7
廃棄物	1,478	0	0	1,478	913	565	161.9
都市公園	3,600	56	0	3,656	5,116	△ 1,460	71.5
6 農林水産基盤	13,316	2,224	0	15,540	14,740	800	105.4
農業農村整備	9,561	1,324	0	10,885	10,556	329	103.1
森林整備	234	162	0	396	261	135	151.7
水産基盤整備	3,521	738	0	4,259	3,923	336	108.6
7 社会資本総合整備	16,467	2,422	281	19,170	(274) 18,172	998	105.5
8 沖縄北部連携促進 特別振興対策特定 開発事業推進費	2,500	0	0	2,500	2,500	0	100.0
○ 施設費	1,919	2,206	5,060	9,185	(3,146) 5,750	3,435	159.7
1 公立文教施設	1,719	0	5,060	6,779	(3,146) 5,056	1,723	134.1
2 大学院大学施設	200	2,206	0	2,406	694	1,712	346.6
○ 沖縄振興公共投資交付金	69,404	11,567	0	80,971	77,116	3,856	105.0
公 共 投 資 計	171,194	19,511	7,572	198,277	(うち復興特 会分 5,610) 188,917	9,361	105.0

「特別重点・重点」の概要（沖縄担当部局）

アジア・太平洋地域の玄関口として大きな潜在力を有する沖縄は日本に広がるフロンティアの一つであり、その潜在力を存分に引き出すことが、日本再生の原動力にもなり得るものである。

〔単位：百万円〕

（「特別重点要求」事項） 1,723

省エネルギー推進事業（公共事業関係）[グリーン成長戦略]

390

沖縄においては、公共施設の省エネルギー化、再生エネルギーの普及及び未利用エネルギーの利用促進を図り、エネルギーの安定的かつ適正な供給の確保を図りつつ、低炭素島嶼社会を実現する。

地域特性を生かした競争力のある農林水産業の振興

（公共事業関係）[農林漁業再生戦略]

1,333

沖縄の特性を生かし、持続可能で競争力のある農林水産業の振興を図るため、6次産業化の取り組みや収益性・安全性の高い農林水産物の生産に必要な基盤の整備を推進する。

（「重点要求」事項） 29,123

沖縄振興交付金事業推進費[国土・地域活力戦略等]

19,724

沖縄振興特別推進交付金

8,157

沖縄振興公共投資交付金

11,567

「日本再生戦略」を踏まえ、沖縄振興に資する事業を県が自主的な選択に基づいて実施できる「沖縄振興特別推進交付金」及び「沖縄振興公共投資交付金」により、沖縄の実情に即したよりの確かつ効果的な施策を展開するとともに、自立的な地域づくり等を推進し、地域そして我が国全体の活性化の突破口とする。

沖縄における国際研究拠点構築推進事業 [科学技術イノベーション]

4,484

沖縄科学技術大学院大学において、海洋研究など国際的に卓越した科学技術に関する教育研究を行うとともに、国内外から優秀な教員や学生を獲得するための魅力的な教育研究環境を整備することにより、「日本再生戦略」における「最先端共同研究施設・整備や支援体制等の環境整備による国内外から優秀な研究者を引き付け国際頭脳循環の核となる研究拠点」及び「世界的な産学官集中連携拠点」の形成を図り、もって沖縄の振興や自立的発展、我が国の研究開発における国際競争力の強化に寄与する。

沖縄振興開発金融公庫による新事業創出促進 [中小企業戦略]

900

沖縄の産業振興と雇用の創出を図るため、沖縄振興開発金融公庫が特例業務として新事業創出促進のための出資を実施することにより、沖縄における中小・ベンチャー企業の起業・創業・育成の支援体制の強化を図り、「日本再生戦略」におけるちいさな企業に光を当てた施策体系の再構築を実現する。

防災及び国土保全の推進（公共事業関係）[国土・地域活力戦略]

4,015

沖縄は、台風・津波等の自然災害を被りやすい条件にあり、観光立県の観点からも防災の取組は特に重要であることから、浸水被害や土砂災害などのハード面の予防対策や、災害に強い広域ネットワークを構築するための社会資本整備等を重点的に推進する。

（「東日本大震災からの復興対策に係る経費」）

沖縄における災害に強い社会基盤整備の促進

7,572

東日本大震災の教訓を踏まえ、島嶼県としての地理的特性等を考慮した早急な対策が求められることから、「東日本大震災からの復興の基本方針」に基づく災害に強い社会基盤整備を促進。